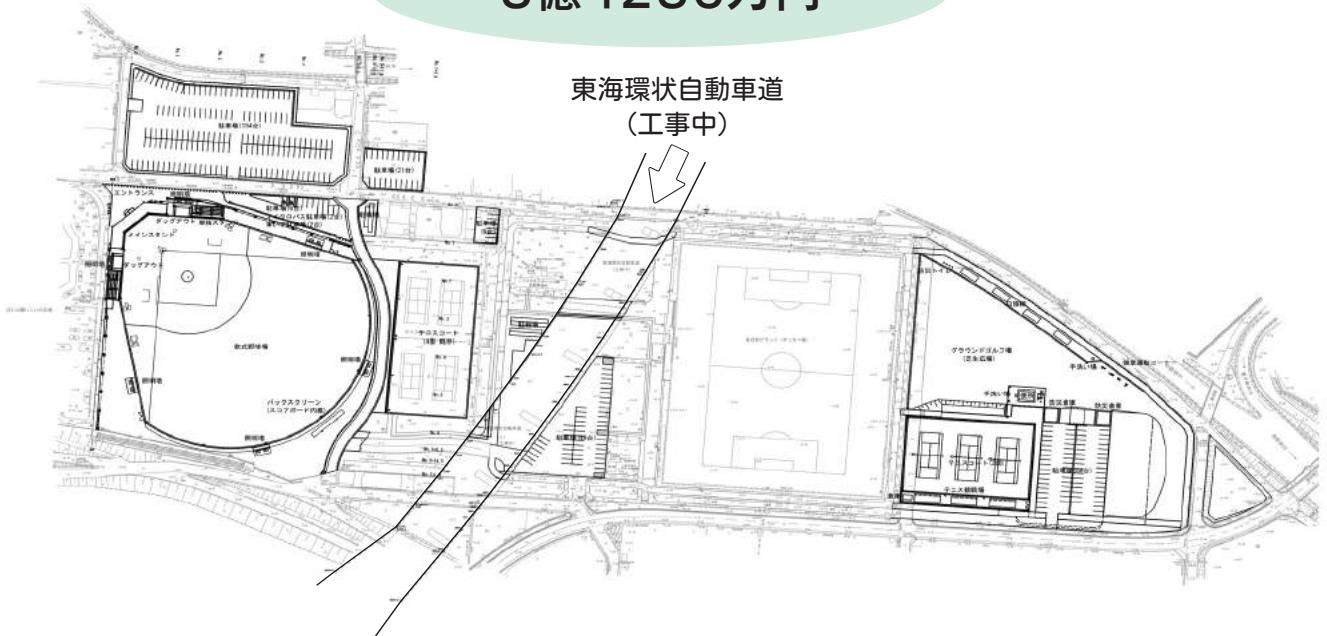


ごうど中央スポーツ公園

再整備工事の請負契約を可決

3億4236万円



再整備工事計画平面図

平成27年第3回定例議会は、6月7日から18日まで、12日間の会期で開かれた。開会日は、一般会計補正予算（第1号）ほか7議案が提案され、各委員会において審査を行った。17日に一般質問を行い、最終日は6議案を追加して審議し、いずれも原案どおり可決して閉会した。

- ごうど中央スポーツ公園は、東海環状自動車道の建設及び野球場の改修のため再整備を行い、スポーツ環境の向上と防災機能の強化を図る。再整備工事は27年度から29年度にかけて進めていく。
- 指名競争入札を行い、岐建(株)が3億4236万円で落札した。
- 【平成27年度の工事概要】
- ・ 既設テニスコート撤去（2面）
 - ・ 町道の付替え
 - ・ テニスコート建設（3面）
 - ・ 野球場メインスタンド建築
 - ・ 野球場3塁側ダッグアウト建築
 - ・ 野球場3塁側単独スタンド建築

Q 林 利雄 議員

工事概要に記載のある種類ごとに金額を示してほしい。

A 教育部長

入札は総額で行っており、落札業者から提出される内訳書はこの工事の種類ごとに分かれているとは限らないため、それぞれの金額を回答することは難しい。

下水管布設工事の請負契約を可決

供用開始区域の拡大に向け、今年度は7工区の面整備管渠布設工事が予定されており、そのうち議決が必要となった3工区の請負契約が可決された。

契約の方法はいずれも指名競争入札である。

- 第1工区工事（面整備）
契約金額 6987万6千円
- 西濃建設(株)（揖斐川町）
横井・北一色地内
- 第6工区工事（面整備）
契約金額 6642万円
- ㈱宇佐美組（大垣市）
北一色地内
- 第7工区工事（面整備）
契約金額 9547万2千円
- ㈱梶岡組（神戸町）
北一色地内

※地方自治法と町条例の規定により、予定価格が5千万円以上の工事の契約は、議会の議決が必要。

議員提出議案 政府関係大臣へ意見書を提出

地域公共交通（鉄道）の確保及び維持に対する支援を求める意見書を採択し、神戸町議会として、内閣総理大臣をはじめ、関係大臣、岐阜県知事等に意見書を提出した。

地域公共交通（鉄道）の確保及び維持に対する支援を求める意見書

地方部における鉄道は、道路整備の進展に伴う自動車利用の普及、都市部への人口集中による鉄道利用者減少に伴う採算悪化に加え、平成12年3月鉄道事業法の改正による鉄道の路線撤退が、許可制から届出に変わったことにより、各事業者が不採算路線から撤退する状況が全国各地で発生してきた。

地方自治体では、こうした状況を踏まえ、第3セクターによる運行、事業者に対する運行支援や利用者に対する運賃助成、或いは代替交通手段の確保などを実施してきた。今後、少子高齢化による社会保障費の増大、税収の減少や社会インフラの老朽化進行による施設更新や維持管理費の確保など、財政状況は厳しさを増している。

そのような中で、近隣市町では、三重県四日市の内部・八王子線があすなろう鉄道として、平成27年4月から新たに公有民営化方式で運行を開始し、



同じく三重県の伊賀鉄道は平成29年度から公有民営化方式での運行を予定している。

当町内を運行する養老鉄道養老線も、第2種鉄道事業者単独では維持できないとして、沿線3市4町で運行維持のため財政支援を行っているところであり、もし、財政支援を取りやめれば、地域社会の疲弊、若年層の流出などが加速し、地方自治体の目指す地方創生にも大きく影響することとなる。

よって、国及び県においては、市町村自治体が地域公共交通（鉄道）の確保及び維持のために鉄道事業者への運行支援を行う際は、公共交通事業者の如何に関わらず、存続を確保するため、当該自治体に対して安定的な地方財源措置及び支援策を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

国民健康保険 税条例の一部 を改正

平成27年度の国保税率等の一部が改正された。

Q 鈴木愛子 議員

平均して1人あたり年額6800円の増額となるが、神戸町の保険税は近隣に比べてどうか。

A 民生部長

前年度は、西濃11市町のうち、安い方から3番目であった。今年度は他市町の金額が決定されていないが、高い方から5番目ぐらいになると想定している。

一般会計補正予算 (第1号) 3300万円を追加

一般会計予算は、3300万円が追加され、総額7億5300万円となった。

歳出の内訳は、ふるさと納税関連経費1079万5千円、一般不妊治療助成金300万円、住宅改修助成金400万円、日吉神社神輿殿改築工事補助金196万7千円等である。

これに対する歳入は、県補助金125万円、前年度繰越金3050万円等である。

その他の議案

- ・町立幼稚園設置条例の一部を改正する条例
 - ・町道路線の廃止
 - ・町道路線の認定
 - ・町道路線の変更
 - ・平成26年度 一般会計繰越明許費に係る繰越計算書
 - ・平成26年度 土地開発公社事業経営状況
 - ・議員派遣
- を審議し、原案どおり可決した。